

山梨県支部

地域活性化を担うコミュニティビジネスの現状と展望に関する調査研究

昨今にわかに、市民等が自ら地域社会が抱えている問題や課題の解決に取り組み、その活動による対価を得るコミュニティビジネスが注目され始めてきた。そこで、当支部では山梨県におけるコミュニティビジネスの実態を明らかにし、地域社会の活性化の一翼を担う経済セクターとしての展望を試みることにした。

調査については、山梨県が昨年コミュニティビジネス研究会を立ち上げ、コミュニティビジネスを実施していると思われる団体に対しアンケート調査を行ったので、その調査結果データを入手することにより分析を進めた。これと前後し、当調査研究委員会では、比較的活動が活発および事業高が多いと思われる事業体を選定し、ヒアリング調査を実施した。以下に、当調査研究事業についての内容を記す。

1. コミュニティビジネスの現状

山梨県が行った調査結果を見ると、172 団体を対象としたのであるが、調査票の回収は 64 団体止まりであり、そのうちの 36 団体がコミュニティビジネスを実施または計画中であるとの回答を寄せてきた。このように、調査サンプルが少なく実態の把握には限界があったのではあるが、結論として次のようなことがいえる。

まだまだ、コミュニティビジネスは誕生したばかりで、事業が軌道に乗ったと答えた団体が約 30%であった。ゆえに、収益性については「黒字 4 団体」「赤字 7 団体」「収支均衡 9 団体」であり、「実施計画中 8 団体」「その他・不明 8 団体」と 16 団体は実績がない、あるいは答えに窮しているのではないかと思える。

コミュニティビジネスの実施主体は、NPO 法人が多く回答を寄せた 64 団体のうち約 70%を占めた。NPO 法人のうち黒字の団体はない。それに比べ企業組合は 4 団体であるが、赤字のところはない。

また、ヒアリング調査結果であるが、今後の展望を見出すため、前記したように選りすぐりの団体に対し行ったので、事業が活発であった。事業理念、リーダーシップ、組織体制が一応整えられており、事業領域はコミュニティ分野でありながら、正しくビジネスといえるものであった。

2. 問題と課題、そして今後の展望

多くのコミュニティビジネス実施団体は、さまざまな問題や課題を抱えている。資金調達・資金繰り、スタッフ不足、収益性等である。これらを解決していくためには、とりわけNPOはビジネスという言葉に対する抵抗感をなくし、取り組む事業に対し経営体という意識を持つことが求められる。そして、今後のコミュニティビジネスの環境を考えると、公共セクターの良きパートナーとして、事業の委託が増加していくものと思われる。コミュニティビジネス実施団体においては、ビジネスとしての経営資源が不十分であるので、

商工指導団体や地域企業等の外部協力機関の活用や連携・支援を求めることが大事である。